

第十五編
身延町の将来

寺平からの眺望



第十五編 身延町の将来

—展望と町勢振興の方向—

まえがき

将来を予測することは何ごとによらず非常に困難なことであるが、昨今のように変動の激しいわが国経済社会のさなかにあって、町の将来を予測することは一そう困難なことである。しかし、身延町の将来がどのような形に進展するにしても、国の動向に左右されることはいうまでもないことであつて、したがつて、この面から考えをめぐらしていけば、町の将来を展望し、あるいはその方向を見定めることは困難ではあるが必ずしも不可能なことではないであらう。

そこで、まずわが国経済社会の動向であるが、幸いなことに、これについては新全国総合開発計画をはじめ、学者等の意見が多く出揃っているの

第一章 わが国経済社会の動向

わが国の経済は、昭和三十年代、とくにその後半において世界史上に例をみない高度の成長を遂げ、昭和四十三年における国民総生産はついに自由世界第二位となつたが、今後においても技術の進歩、とくに自主技術の開発によつて一層の発展を続け、昭和六十年における国民総生産は昭和四十年（三〇兆円）の四―五倍にあたる一三〇―一四〇兆円（昭和四十年価格）の規模に達するとともに、ますます国際化・大型化が進行するものと予測されている。このときの国民一人当りの所得は、ほぼ現在のアメリカの水準に当たる九〇万円程度となるが、わが国の場合下位層の所得上昇率が高いため、現在のアメリカに見られるような上下格差の激しい所得分布とはならず、かなり平準化したものになると予想されている。なお、この所得の産業別構成については、昭和四十年における第一次産業一三パーセント、第二次産業三五パーセント、第三次産業五二パーセントの割合が、昭和六十年には、第一次、第三次産業が共に減少し、それだけ第二次産業が増加して第三次産業とほぼ同率になるものとみられ、その構成比は、第一次、第二次、第三次の順で五パーセント、四七パーセント、四八パーセントと予測されている。つぎに、このような所得の上昇は当然消費支出の増大を招くが、消費構造は大幅に変化して、食糧・衣服・住居・光熱費等

の生活必需品は現在の八五パーセント程度に減少し、逆に、保健・教育・交通・娯楽等の自由選択消費は二〇パーセント以上増加するが、具体的には一世帯一台当りの自動車の普及が予想される。ことに自由選択消費のうち娯楽（レクリエーション）・趣味・交際等への支出は、つぎに述べる自由時間の増大等にも影響されて、昭和六十年には昭和四十年の実に七倍になるものと考えられている。

また、国民の生活時間の構成においては、労働時間の短縮によって、自由時間が昭和四十年の一・四倍となるが、この自由時間の増大は、交際・趣味・レクリエーションの時間の増大となるものとされている。このうちとくに戸外での交際・趣味・レクリエーションの時間は、都市化による自然との接触がますます貴重なものになる等の理由から、昭和六十年には昭和四十年の二倍以上に増加し、なかでも能動的なスポーツ・海洋山岳等における自然レクリエーション等の時間は大幅に増えるものと考えられている。

人口については、昭和三十一年以降一割を割っている純再生産率、すなわち、一人の母親が次代の母親となるべき女兒を何人生むかの率と、その生んだ女兒が母親になるまでの死亡率とによって求めた率（この率が一の場合、人口は増減がない）が、今後における所得水準の上昇、住宅事情等の改善を反映して一・〇一一程度に回復し、昭和六十年の総人口は一億二千万人―一億二千三百万人（昭和四十年、九千八百万人）と推計されている。しかし、労働人口は、進学率の上昇等の影響によって昭和四十年の四千八百万人から昭和六十年の五千六百万人へと、八百万人程度の増加にとどまって労働力不足をきたすが、なかでも技能労働者等直接生産に従事する労働力不足はいよいよ深刻になるものと考えられている。また、就業構造は大幅に変化して、農林漁業従事者は五百万人を下回り、一方、技術の高度化や情報化社会の進展等に伴う需要増から、ホワイトカラー人口は、現在の一千万人が一千八百万人に増加するものと予測されている。

以上、現在予測されているわが国経済社会の将来像についてその一部を

素描したが、これはこれまでの発展の経過からみて、より早い時期に現実のものとなるであろう。

反面、たとえば現在重大な社会問題として解決を迫られている過疎過密の問題が、つい数年前までは議論の課題にすらならなかったことからして、将来、予想を越えた新たな問題が発生してくることも想像に難くない。

しかし、それはそれとして、近い将来このような豊かな社会が現実のものとなったときに、身延町も、果して一般同様に豊かな町になるのだろうか。

そこで、そのことについての展望と、町勢の振興方途について考えてみることにする。

第二章 町の将来と開発の方向

第一節 交通条件の将来

身延町は、外部の発展がもたらす波及効果によって大方他律的に進展してきたと考えられるが、これは、たとえば身延線の開通によって、かつての近代化が進められたと考えられているように、交通条件の改善に負うところがきわめて大きいともいえる。しかも、この辺の事情は、本町のおかれた地理的条件からして、恐らく今後とも変らないであろう。したがって、本町が将来大きく発展を遂げるためには、県都甲府へはもちろんのこと、経済的に密接な関係にある東海道メカトロ線や首都圏への所要時間を大幅に短縮することが、最大の要件であるといつてよいであろう。

それには当然自然、道路条件の改善が必要であるが、この点についての将来の見通しはきわめて明るく、国道五十二号線をはじめ、身延・下部・本栖線、万沢・芝川・富士宮線、身延・梅ヶ島線、身延・十島・芝川線等は、いずれも今後二―三年から五―六年の間に改良整備が行なわれるであろう。その場合、たとえば本町と東京との間は、現在の道路事情の下における身延と大月間位の時間距離に短縮されて、本町は名実共に首都圏の一環としての地位を獲得することになろう。また遠大な構想の下に、本町をはじめ関係市町村が協力してその実現に努力している清水・甲府間高速自動車道路も、昭和六十年までには完成またはおそくとも着工できるものと予想され、単なる夢の道路でないことが十分期待できる。なおこれが実現したときには、甲府はいうまでもなく、清水をはじめ静岡市までも本町内

に位置するのと同様な近距離となつて、あらゆる点で、その影響は計り知れないものがあるであろう。

つぎに町道についてみると、昭和四十七、八年までには^{すべて}全ての部落に自動車^の乗り入れが可能となつて、その舗装率も現在の一・四パーセントから十年後には一躍六、七〇パーセントとなり、さら昭和六十年頃までにはほとんど百パーセントになろう。また、市川大門・下部・身延線、いわゆる西八代縦貫道路と裏参道の両県道も、同じく昭和四十七、八年までには開通整備されて、町内循環バスが運行するようになるであろう。

この外に、早急に拡幅等の整備が必要なものとして、昭和通り、大城線、清子線等や、波木井塩沢バイパスの建設があるが、これらも両三年の間には整備が完了し、清子線はバスの乗り入れも可能となろう。なお、身延山、駅前両パーキングエリアの建設も急を要するが、いずれも一、二年の間に設置されるであろう。

また、長期の構想として、梅平、下山、丸滝等のバイパスや、身延駅前通りの高架道路、清子・大島間の架橋、あるいは観光開発に関連した道路やパーキングエリア等の幾つかが考えられる。

以上、道路事情の将来について大まかに述べたが、国の施策が、社会資本の充実を図る方向にあるところから、あるいはこの予想より早い時期に、それぞれ実現するのではないかということも十分考えられる。

国鉄身延線については、現在工事中の富士―富士宮間の複線化と、近い将来における甲府・皷沢口間の複線化は考えられるが、この以外の区間は、需要の現況や沿線の自然的障害のはなはだしからみて、複線化は早急には望めないであろう。むしろ当面は、スピードアップを図る観点から無人駅の廃止等が行なわれて、周辺住民の不便をきたす恐れの方が強く予想される。

いずれにせよ、鉄道は低経費で大量・遠距離輸送には欠くことができない交通機関であり、とくに国鉄身延線は、本町にとっては、そのおかれた地理的自然的条件からしてきわめて重要な存在である。したがって、全面

的改修が早急に望めないとするれば、まず産業（観光）開発等による需要の増大を図ることが先決であって、当面は、京浜地区への乗り入れ（巡回電車）の実現に努力すべきであろう。

第二節 産業の将来

本町の産業について問われたとき、それを明快に口にできる者は恐らくだれ一人いないであろうと思われるほど、実は、本町には何一つめぼしい産業が立地していないのである。

しかし、土地の利用状況等から判断すると、現在における本町の基盤産業は、それによって生活の総てが支えられている（別として、やはり林業を含む農業ということになる）。

そこでここでは、農業の現状と将来についてまず考え、つぎに、他の産業、とくに工業の立地について考察してみることにしよう。

一、農 業

最初に現状についてみることにするが、これについては第六編第三章のなかで詳しく述べられているので、ここでは主として他との比較の上からその実態を分析してみることにしよう。

後に掲げた表によって、まず耕地率の三・七パーセントをみると、それは世界でも低いといわれるわが国の一一・七パーセントよりは八・〇パーセント、また山国である山梨県の九・七パーセントよりなお六・〇パーセントも低く、逆に、農家率は全国の二二・七パーセントに対して五三・一パーセントと高いため、一戸当りの平均耕地面積は当然小さく、全国平均七九アールの約二・五分の一の三三アールにしかすぎない。

このように零細規模の農業でありながら、総就業人口に対する農業就業

人口の割合は三一・二パーセントで、この点、先進国の平均二〇パーセントに近づいて注目されているわが国平均の二二・八パーセントよりは八・四パーセント高くなっている。なお、この就業者の内容を国勢調査の数値で見ると、高齢者や主婦、いわゆる三チャン就業者は全国的にふえる傾向

農業の概況についての比較

項 目	身 延	南巨摩	山 梨	全 国	
耕 地 率	3.7%	3.6	9.7	11.7	
農家1戸当り平均耕地面積	3.3%	3.9	5.6	7.9	
農 家 率	53.1%	85.4	49.0	22.7	
専 兼 業 別 農家構成比	専 業 農 家	7.2%	10.9	23.4	20.5
	一 種 兼 業 農 家	15.2%	26.1	34.8	37.2
	二 種 兼 業 農 家	77.6%	63.0	41.8	42.3
農 業 就 業 人 口 率	37.2%	37.3	35.9	22.8	
1 戸 当 り 粗 生 産 額	171千円	251	454	553	
就業者1人当り粗生産額	150千円	180	266	278	

資料：1965年農業センサス

(注) ○耕地率：総土地面積に対する総耕地面積の割合
 ○農家率総世帯：数に対する農家世帯数の割合
 ○農業就業人口率：総就業人口に対する農業就業人口の割合

にあるが、本町の場合とはとくにその傾向が強い。したがって、労働力の質は一般に比べてかなり劣っていて、それが、就業者一人当り粗生産額の低さとなって表われているとみてよいであろう。すなわち、就業者一人当りの農業粗生産額十五万円は、全国の二七万八千円よりは明らかに低いこと、本県の二六万六千円、南巨摩郡下各町平均の十八万円のいづれよりも低い額となっていて、本町における農業の低生産性をはっきりと示している。

以上が、他と比較してみた本町農業のあらましであるが、基本的には、経営規模の零細性と資本力の弱小故にとかくの問題をかかえているわが国農業のなかにあって、このようにより小規模の本町農業は、一体、将来どうなるであろうか。そこで、つぎにその将来について考えてみよう。

国民所得が現在のアメリカ水準に達するわが国将来の農業経営は、一農家当り水田では六一九ヘクタール、酪農搾乳牛では三五頭、養鶏では六、〇〇〇羽、果樹園では約四ヘクタール、養豚では六〇〇頭、施設園芸では四〇アール程度の規模が最低限必要とされ、また、現在の所得水準下でも二―三ヘクタールが必要とされている。この規模を基に本町の農業をみると、先きに検討した町の農業規模からして、この町には、現在ですらすでに独立した産業としての農業は存在していないといっても過言ではないであろう。

したがってこのような現状から、今後本町において農業が成り立つとすれば、養鶏・養豚等以外にはないといつてよいであろう。しかし、この場合においては、従来の三反農業の経営観念を越えた多額な資金、少なくとも数百万から一千万円の資金と高度の技術が必要なことから、すべての農家にできるものではない。(将来の農業は、単なる農家によってではなく、企業家によって経営されるであろう、と言われるのはこのためであり、現に、一商事会社が東北のある県で数百万羽の養鶏を計画している。)もちろん、前述の規模よりはかなり小規模であっても専業農家としての経営は成り立つであろうが、それはあくまで他の産業部門との所得格差の上でのみ成り立つことであって、この点からすればやはり完全に自立した農業とは言い得ないであろう。また、かりに大規模な養鶏・養豚等の農家を育成するにしても、住宅が狭隘な町内のいたる所に点在していることを考慮しなければ、恐らく大きな公害問題を引き起すであろう。ここで、これまで考えてきたことを基にして本町農業の将来を展望すると、将来は、ごく限られた農家が集約的に営む高生産性農業と、大多数の農家によって営まれる、完全な副業としての農業へと極度に分化し、産業構造上の位置づけが

後退の一途をたどるものと考えられる。

さて、このような予測がかりに誤りでないとしても、現在そこに耕地はあり、しかも、それがたとえ日曜百姓によってでも耕作されている限りは、なんらかの方法によって生産性の向上を図らなければならない。

しかし、その方法については多くの意見があつて容易に結論を出し兼ねるのが実情である。したがって、ここではここなりに、一つの道を模索してみることとする。

一地域の農業を振興するには、特定作目の集約化・特産化を図ることが最大の前提条件とされているが、本町のごとき小規模経営の農業にとつては、このことは一層重要であろう。

言うまでもなく、全町的に特定作目を栽培すれば、たとえ個々には小規模であっても総体としては大きな生産量となつて、必然的に市場性が生ずるからである。なおこのことについては、最近この地区の人々の間でもすれば見捨てられがちな小梅が、九州のある村において全村的規模で集約化され特産化された結果、高い市場性を獲得し、村の振興に大いに役立つたという好実例がある。

そこで、本町においては何を特定作目として選定するかであるが、これについても恐らく多くの意見があるろう。しかし、これまで幾度か述べた小規模性と、実際の農業経営者(農業従事者)が主婦あるいは高齢者であるという現実を無視できないとすれば、考えられる作目の種類はおのずと限定されよう。そのなかから、本町の気候風土にもっとも適したしかも特産化の図り易いものを選ぶとすれば、一般的なものとしてはまず「南天」などが考えられてよい作目であろう。

つぎに、すでに特定農家によって特産化が進められている茶・椎茸・ワサビ等についても、より大規模なものへと発展を図るべきであり、また、山菜の作目化や淡水魚の大々的な養殖が真剣に考えられてよいであろう。

以上、本町の農業を振興するための一つの考えを述べたが、特産化を達成するには、作目のいずれであるを問わず、まずモデル地区を選定して、

つぎにその中で先覚者的中核農家を育成し、その農家を核として一般への普及拡大を図る努力を、少なくとも数年続けなければならぬであらう。それと同時に、集出荷機関、いわゆる流通機構の確立を図らなければならぬ。

なお、最後になったが、農道・用水路等生産基盤の整備、共同作業の推進、あるいは共同による機械化によって、労働力や生産費の節減を図らなければならぬことはいうまでもない。

二、工業（製造業）

本町の工業（製造業）を昭和四十二年の工業統計資料でみると、事業所数三八、従業員数三一六八、製品出荷額六億八千五百万円ときわめて小規模で、本町における工業開発の遅れを知ることができるが、これは、本町のおかれた地理的自然的条件からして当然のことであらう。とはいうものの、このままの状態で果してよいものであらうか。

工業の開発は、地域経済の振興、ひいては地域住民の所得の向上にとって最も効果的な手段であるといわれているが、このことは、工業生産の水準が高い地域ほど、一般に、地域住民の所得が高いという統計数値の上にはつきりと表われている。また、わが国の経済高度成長が、主として工業の発達によってもたらされたものであることから、このことの事実であることを知ることができる。

このように、工業の開発が経済成長に果す役割のきわめて大きいことを知るとき、本町の工業水準を現状のまま放置しておいてよいはずはなく、むしろ、その開発を真剣に考えなければならぬであらう。そこで、いきおい工場誘致が課題となるが、果してこの町に企業が立地するであらうか。

工業は、立地するための幾つかの条件があり、なかでも経済合理性、いわゆる経済的に有利であるということが最大の条件であるといわれている。

る。

これについて、本町の状態をみると、まず地理的条件であるが、最近、交通通信施設が進んだため、遠隔地の不利性は大方解消されて、本町も工場立地の可能圏に入ったとみてよいであらう。地価については、言うまでもなく既成工業地帯に比べてはるかに安価なため企業にとっては大きな魅力である。三つ目は工業用水であるが、これも事欠かないと思われる。つぎに悪条件については、工場敷地に必要な平坦地の狭隘^{せまい}さと、人的資源、とくに若い労働力の不足があげられ、また賃金についても、当町が、高賃金水準の富士・富士宮工業地帯の通勤圏内にあるため、企業が、これに経済的価値を求めることは恐らくできないであらう。

以上、ごく簡単に本町における立地条件の良否について述べたが、これらを総合していえることは、中小規模の企業であれば本町にも十分立地できるといふことである。（ここでいう中小規模というのは、中小企業ということではない。）したがって、工場誘致は自信をもって真剣に進めるべきであらう。

ところで、誘致する側にとって幸いなことは、先きに述べた、工業開発が地域経済の振興上きわめて有効な手段であるということの主たる理由に、国の施策が、工業を地方へ分散育成する方向にあることである。その上、より誘致に希望のもてることは、企業そのものが、国の施策の如何を問わず、既成工業地帯の地価の暴騰と人手不足から、地価が安く、また比較的労働人口の多い地方への進出を自ら企てる傾向にあることである。したがって、本町が経済振興を図る目的をもって工場を誘致することは、そう難しいことではないであらう。

とはいっても、誘致を真に成功したものとするには、そう容易でないこともまた十分考えておかなければならぬであらう。なぜならば、企業が求める立地のための条件と、誘致の側が企業に求める条件とは一般に相反するからであって、その一致点をどこにするかは、はなはだ難しい問題だからである。かりに、安易な妥協を図れば、工場を必要とする側が往々に

して譲歩するということになるから、そのようにして立地をした企業は決して地域の振興にプラスにはならないであろう。

そこで本町としては、誘致のための基本的姿勢として少なくともつぎのことだけは守らなければならないであろう。

(1) 本町の発展にとっていかに役立つ工場であっても、それが公害をもたらしものであれば誘致はしない。

(2) 賃金水準が高い企業でなければならぬ。

本町が、高賃金水準の富士・富士宮工業地帯への通勤圏内にあることはすでに述べたが、町外就労者の八〇パーセントがこの方面の企業へ就労しているため、少なくともそれと同等の賃金水準でなければならぬ。

(3) 誘致工場の就業者数は、最終的には七百人以上を目標とすべきである。

工場誘致を、本町振興のための一手段と考えるならば、町内の労働力を対象とすることはもとより、町外からの労働力の移入を積極的に考えたものでなければならぬであろう。この意味から周辺各町の総労働人口を基礎に推計したのがこの七百人という数であって、決して無根拠のものではない。

(4) 経営規模が大きく、経営の安定した企業の工場でなければならぬ。

立地した工場が、その企業にとって唯一の工場であるような中小企業では、社会通念上、労働者、特に若い労働者にとって魅力がないからである。

さて、以上のごとく、ここでは本町の工業のうち主として工場誘致について考えてみたが、その衝に当たるものの努力のいかんによっては、近い将来望みの工場が立地して、町経済の振興に、ひいては町民所得の向上に大いに役立つであろう。また、そうあるべく努力をしなければ、特に核になる産業を持たないこの町は、他の地域の急速な産業の進展に遅れをとる。

て、一部で予測されているとおり、昭和五十年頃から住民所得に再び大きな格差が生ずるであろう。

なお、後になったが、工業団地としては、下山の上沢一体と大河内の塩之沢・帯金間の平坦部の二カ所が考えられてよいであろう。

第三節 観光開発の方向

本町における観光の概要については他の編で述べられているので、ここでは、将来の開発の方向について考えてみることにしよう。

観光・レクリエーションは、私達にとって必ずしも必要のない、どちらかといえば無駄な行為であると考えられがちであるが、実はこれは、生産と消費、労働と余暇、休息と活動、緊張と弛緩しなやかといったようなものと同様に、人間のリズムを構成する重要な要素であるときるべきであろうが具体的に、人々は毎日の生活のバランスをとるため、つまり生活のリズムを維持するために、ある人は孤独のなかに、また賑々にぎやかしい娯楽センターのなかに、ある人は閉された屋内に、また屋外にと、それぞれレクリエーションを求めてゆくが、このように、日常おかれた環境と全く異った環境に接触したいという欲求は、おそらく、空腹時に食物を求める肉体的な要求であるとか、あるいは多方面の社会との交流を求める精神的な要求といったような、人間本来の欲求と同じものであるといつてよいであろう。言いかえれば、観光・レクリエーションは、環境の変化を常に求めて止まない人間の一面の表われとみるべきであろう。

したがって、観光・レクリエーションの目的を達する最も効果的な方法は、変化つまり「環境を変えること」であるといえるが、人間のおかれている環境はもとより、人間の性格は人それぞれによって大きな差異があるところから、その求めるものと、そしてその活動の形式は当然多種多様である。

さて、観光・レクリエーションの本来的な意義を以上のごとく解釈するとき、本町におけるこれまでの観光（施策）は、単一的で、しかもあまりにも専用的なものに捉われすぎていたと反省しなければならぬであろう。

かりに、従来のままの形を押し進めるとすれば、すでにわが国の経済社会の動向のなかでみた、国民所得の向上と自由時間の増大によってもたらされる、より広範な国民大衆の観光需要に応えることは不可能となり、ひいては地域開発の手段としての観光開発の意義は失われるものと思われる。

したがって、今後における観光開発の方向は、既成のものを中心としたその周辺に、本町唯一の資源である自然そのものを背景とした、近代的でしかも健全な大衆観光の場を築くことにおかなければならないであろう。

具体的には、まずその主軸として温泉開発が考えられるが、これについては、現在、大城渓谷で試掘が進められている温泉源がきわめて有望であろう。これが成功すると、「身延」というネームバリューからして、この渓谷一体が一大温泉郷になることもそう遠い将来の夢ではないであろう。また、量はきわめてわずかであるが、町内いたる所に湧出している鉱泉の利用も大いに考えられてよいであろう。なお、この鉱泉のうちの一、二はすでに利用されているが、利用者の多くが老人層であるところから、観光開発という面からはもちろんのこと、老人福祉のための活用ということも十分考えてよいであろう。

つぎに民宿であるが、現在の民宿が対象としている主として若い年齢層とは別の層、たとえば、純粋な都会人の家族ぐるみを対象とした民宿や、また簡易貸別荘等が研究開発されてよいであろう。

その他、渓谷を利用した釣堀、ハイキングコースの開発整備等幾多のことあげられるが、それは省略して、最後に長期構想として二、三をあげると、雨乞の滝から白糸の滝へのトンネルの掘さく、安倍峠・八紘嶺・七面山・雨畑、榛草里―井之頭（富士宮市）両スカイラインの開発が考えら

れてよいであろう。なお、榛草里―井之頭線は、観光道路としてはもとより、首都への最短道路として、経済効果もきわめて大きいことが考えられる。

以上、簡略ではあるが、観光開発の方向について一つの考えを述べてみた。いずれにせよ、国民所得の向上と自由時間の増大、それに道路事情の改善とを背景としたモータリゼーションの進展によって、将来、本町を通過する人口が爆発的に増加することは想像に難くないが、これを、本町振興の一要素として利用する道は、観光開発以外にはないであろう。

第三章 結 び

これまで述べてきたことは、本町将来の展望というより、むしろ町勢の振興の方向とでもいうべきものであつて、このような産業開発を強力に押し進めていけば、現在、国民一人当りの所得に対して二〇パーセント以上の格差のある町民所得も、やがてはこれと同一レベルとなり、経済的には真に豊かな町になるであらう。

しかし、将来の本町が経済的にいかに豊かな町になつても、「人間はパソンのみにて生きるものにあらず」、という諺ことわざによつてわかるとおり、町民の幸せはそれだけで得られるものではないであらう。

したがつて、真に豊かで住みよい町を建設するためには、このような経済開発とともに、安全で快適な生活環境、充実した社会保障、教育、保健衛生、消費者援助等多くのもの開発、いわゆる社会開発が同時に進められなければならないことはいうまでもない。

このような地域開発のための基本理念として、昭和三十八年八月、人口問題審議会はその意見書のなかで、つぎの二つのことを強調している。

- (1) 地域開発の理想も福祉国家建設の理想でなければならぬ。地域開発の主体は人間であり、開発の目的もまた人間であつて、地域住民の真の福祉向上が地域開発究極の目的でなければならぬ。
- (2) 地域の発展段階と特性に応じ、経済開発と均衡のとれた社会開発計画を立て、これを強力に実施することが不可欠の条件である。

さて、この理念を理念として、本町の振興を図るならば、恐らくそう遠い将来でない時点において、そのネームバリューに恥じない、名実共に世に誇ることのできる身延町を築くことができるであらう。

